



## 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1896

本社所在都道府県

(URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岡 礼三

TEL (03)3618 - 6500

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 堅田 浩

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日

親会社名 株式会社大林組 (コード番号: 1802) 親会社における当社の株式保有比率 40.04%

米国会計基準採用の有無 有 (無)

### 1. 16年3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	77,261	15.4	1,200	221.7	1,168	252.8
15年3月期	91,276	9.5	373	-	331	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	387	-	8.21	-	1.7	1.5	1.5
15年3月期	1,504	-	32.29	-	6.6	0.4	0.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 20百万円 15年3月期 6百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 46,750,491株 15年3月期 46,791,099株

会計処理の方法の変更 有 (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	73,693	22,917	31.1	490.25
15年3月期	78,725	22,224	28.2	475.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 46,738,618株 15年3月期 46,759,674株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,725	1,689	3,025	7,186
15年3月期	1,291	528	4,516	10,186

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 5社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

### 2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,400	520	470
通期	80,000	1,230	440

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 41銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料の6ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社5社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品(アスファルト合材)の製造、販売及び廃棄物の処分等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 1．建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注しています。

子会社のミノル工業株式会社、東洋テクノ建設株式会社、株式会社藤岡組及び関連会社の高德建設株式会社、フォレストコンサルタント株式会社も建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っています。

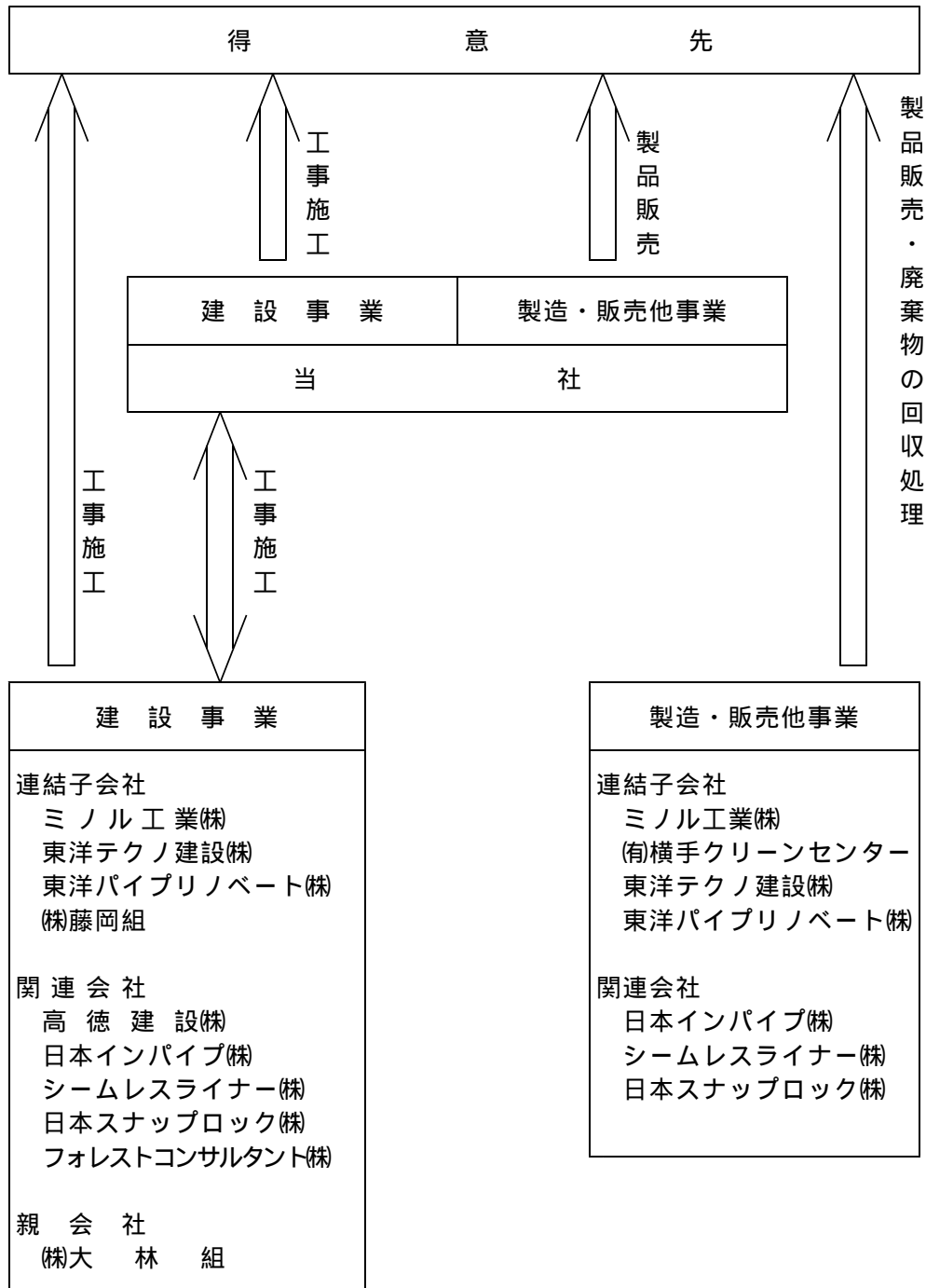
子会社の東洋パイプリノベート株式会社及び関連会社の日本インパイプ株式会社、シームレスライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は建設工事のうち管更生事業の受注、施工を行っています。

上記の一部は当社が発注し、または当社が上記各社から工事の一部を受注する場合があります。

### 2．製造・販売他事業

当社及び子会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリノベート株式会社、東洋テクノ建設株式会社及び関連会社の日本インパイプ株式会社、シームレスライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は材料の販売を行い、子会社の有限会社横手クリーンセンターは廃棄物の回収処理を行っています。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 連結子会社のテクノフォレスト建設株式会社は平成15年5月12日に清算終了しました。  
 2. 株式会社藤岡組は平成15年12月18日に株式取得により連結子会社となりました。

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社は、これら公共性の高い建設事業を通じて、社会の信頼に応えるとともに、会社の安定成長を図ることを経営の基本方針といたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

今期の配当につきましては、3円の配当を予定しております。

### 3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、建設市場の縮小のなか、受注量の確保を図り、原価低減活動を推進し、企業収益力を高め、活力ある企業を目指すことが重要課題と考えており、その実現に向け役職員が一丸となつて、会社運営に取り組む所存であります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会から信頼される企業活動となるためには、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

具体的には、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、随時、経営会議で迅速な意思決定をしております。さらに、コンプライアンスの面では、当社の企業倫理要綱に従い、「企業倫理委員会」において企業活動全般についての法律面及び倫理面からチェックを行うとともに、「業務行動指針」を定めて、社内の企業倫理の定着に努めています。

### 5. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

株式会社大林組は、当社の発行済株式総数の40.04%を保有しており、財務諸表等規則第8条4項（実質支配力基準）による当社の親会社であります。

当社と同社とは建築外構工事、土木工事などを通じて一定の取引があり、連結重視の経営の視点から今後とも安定的な取引を継続し、資金の効率的なグループ内管理や必要な情報・技術などの交流を図り、緊密な関係を維持していく方針であります。

### 6. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、特に該当する事項はありません。

## 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

### 1. 経 営 成 績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、好調な輸出とともに、民間設備投資が増加し、個人消費も持ち直し傾向にあるなど、緩やかながら回復基調で推移いたしました。

道路建設業界におきましては、公共投資が前年度を大きく下回った影響を受け依然として厳しい受注環境にありました。

このような状況の下におきまして、当社グループは鋭意受注に努めましたものの当連結会計年度の連結受注高は前連結会計年度に比べ5.7%減の約788億円、売上高は15.4%減の約772億円となりました。

利益につきましては、連結売上高の減少に伴い売上総利益は前連結会計年度に比べ7.6%減の約68億円となりました。しかしながら、当社が前連結会計年度に実施いたしました人員削減の効果や貸倒損失の減少により、一般管理費が前連結会計年度に比べ約13億9千万円減少したため、経常利益は前連結会計年度に比べ約8億3千万円増の約11億6千万円となり、当期純利益約3億8千万円を計上することとなりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の減少等により約17億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得により約16億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが借入金の返済等により約30億円のマイナスとなりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりです。

#### 【建設事業部門】

当連結会計年度の受注高は約659億円で、完成工事高は約642億円であります。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

#### [主 要 受 注 工 事]

発 注 者	工 事 名	工 事 場 所
新東京国際空港公団	貨物地区エプロン舗装改修工事(第5工区)	千葉県
国土交通省関東地方整備局	梅島電線共同溝工事	東京都
防衛施設庁	富士(15)訓練場等整備土木工事	静岡県
KDDI株式会社	東名・名神 豊田八日市間通信管路工事	愛知県・岐阜県・滋賀県
日本道路公団	第二名神高速道路大津草津インターチェンジ舗装工事	滋賀県
兵庫県	(国)250号排水性舗装工事(東工区)	兵庫県
国土交通省九州地方整備局	熊本3号田浦地区舗装工事	熊本県

## [主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	旭川紋別自動車道愛別町中の沢舗装工事	北海道
防衛施設庁	三沢(13)誘導路(1工区)新設舗装等工事	青森県
国土交通省東北地方整備局	石巻道路改良舗装工事	宮城県
神戸市	ポートアイランド沖エプロン舗装工事	兵庫県
日本道路公団	近畿自動車道(紀勢線)御坊舗装工事	和歌山県
鳥取県	9・6・1号布勢総合運動公園公園整備工事(1工区)	鳥取県
国土交通省九州地方整備局	新北九州空港用地造成工事(第3次)	福岡県

## 【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他の製品販売につきましては、厳しい販売競争の下、再生プラント設備の新設、拡充や販売体制の見直しを図りましたが、売上高は約129億円となりました。

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界経済が回復し、輸出や民間設備投資が増加するものと思われ、景気は引き続き回復傾向にあるものと見込まれます。

道路建設業界におきましては、政府及び地方自治体の公共投資が低調に推移する中、道路行政が地域に応じた道づくりや利用者の望む道路整備へとシフトしてきていますので、技術力、施工能力を問われる厳しい受注競争が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような情勢の下で、受注量の確保を図るため、排水性・低騒音化・凍結舗装などの特殊舗装や都市部のヒートアイランド現象を緩和する工法など顧客のニーズに合う技術提案の売り込みを行うとともに、既設老朽下水管を再生する管渠更生事業にも強力に営業展開していく所存であります。

通期(平成17年3月期)の連結業績につきましては、売上高800億円、経常利益12億3千万円、当期純利益4億4千万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが約17億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約16億円のマイナス、財務活動のキャッシュ・フローが約30億円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は約71億円となりました。

## (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が大幅に改善が図られたことと売上債権の早期回収に努めたことによる売上債権の減少のため、営業活動によるキャッシュ・フローは約17億円のプラスとなりました。

(前連結会計年度：約12億円のプラス)

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルト混合所等の設備増強に伴う有形固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約16億円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：約5億円のマイナス)

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の分割弁済と売上債権の早期回収により生じた余剰資金を借入金の返済に充当したため、財務活動によるキャッシュ・フローは約30億円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：約45億円のプラス)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率 (%)	25.6	29.5	28.2	31.1
債務償還年数 (年)	-	-	9.9	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	16.2	16.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	7,186		10,186		2,999
受取形・完成工事料入金等	30,453		36,053		5,600
有価証券	19		-		19
未成工事支出金等	10,243		6,899		3,343
繰延税金資産	743		682		60
その他	1,412		1,307		104
貸倒引当金	161		191		29
流動資産合計	49,897	67.7	54,939	69.8	5,041
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	3,038		3,204		166
機械・運搬具	2,027		2,170		143
工具器具・備品	232		228		3
土地	12,945		11,738		1,207
建設仮勘定	53		57		4
有形固定資産合計	18,297	24.8	17,399	22.1	898
無形固定資産	339	0.5	259	0.3	79
投資その他の資産					
投資有価証券	907		876		30
繰延税金資産	2,674		3,365		690
長期保証金	687		735		48
その他	2,567		3,908		1,341
貸倒引当金	1,678		2,758		1,080
投資その他の資産計	5,158	7.0	6,127	7.8	968
固定資産合計	23,795	32.3	23,786	30.2	9
資産合計	73,693	100	78,725	100	5,032



(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	29,272		31,520		2,247
短期借入金	6,850		9,172		2,322
未払法人税等	72		57		15
未成工事受入金	4,284		4,322		37
完成工事補償引当金	51		76		25
その他	2,470		2,989		519
流動負債合計	43,002	58.4	48,139	61.2	5,137
固定負債					
長期借入金	2,800		3,600		800
繰延税金負債	3		5		1
再評価に係る繰延税金負債	775		771		3
退職給付引当金	3,932		3,892		39
役員退職慰労引当金	259		241		18
その他	3		-		3
固定負債合計	7,773	10.5	8,510	10.8	737
負債合計	50,775	68.9	56,650	72.0	5,874
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	149	0.2	149
(資本の部)					
資本金	6,293	8.5	6,293	8.0	-
資本剰余金	6,095	8.3	6,095	7.7	-
利益剰余金	9,187	12.5	8,806	11.2	381
土地再評価差額金	1,134	1.5	1,138	1.4	3
その他有価証券評価差額金	220	0.3	98	0.1	319
自己株式	15	0.0	10	0.0	4
資本合計	22,917	31.1	22,224	28.2	692
負債少数株主持分及び資本合計	73,693	100	78,725	100	5,032

## 4. 連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	77,261	100	91,276	100	14,014
売上原価	70,453	91.2	83,904	91.9	13,451
売上総利益	6,808	8.8	7,372	8.1	563
販売費及び一般管理費	5,608	7.3	6,998	7.7	1,390
営業利益	1,200	1.5	373	0.4	827
営業外収益				%	
受取利息	8		7		1
受取配当金	8		15		6
有価証券売却益	7		0		6
持分法による投資利益	20		6		13
その他	70		43		26
営業外収益計	115	0.2	73	0.1	42
営業外費用					
支払利息	119		100		19
その他	27		15		12
営業外費用計	147	0.2	115	0.1	32
経常利益	1,168	1.5	331	0.4	837
特別利益					
固定資産売却益	53		3		49
投資有価証券売却益	47		-		47
貸倒引当金戻入益	76		166		90
子会社債務免除益	-		287		287
その他	23		1		22
特別利益計	200	0.3	459	0.5	259
特別損失					
前期損益修正損	100		-		100
固定資産売却・除却損	139		451		311
債権譲渡損	83		-		83
事務所他撤去費用	59		-		59
会員権等評価損	44		89		44
特別退職加算金	-		2,080		2,080
投資有価証券評価損	-		129		129
その他	25		277		252
特別損失計	453	0.6	3,029	3.4	2,575
税金等調整前当期純利益	915	1.2	-	-	915
税金等調整前当期純損失( )	-		2,238	2.5	2,238
法人税、住民税及び事業税	117	0.2	118	0.1	1
法人税等調整額	410	0.5	813	0.9	1,223
少数株主損失	-	-	加算 39	0.0	39
当期純利益	387	0.5	-	-	387
当期純損失( )	-		1,504	1.7	1,504

5. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,095		6,095
資本剰余金期末残高		6,095		6,095
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		8,806		10,136
利益剰余金増加高				
当期純利益	387		-	
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	-		24	
連結子会社減少に伴う剰余金増加高	-		121	
土地再評価差額金取崩額	-	387	34	180
利益剰余金減少高				
当期純損失	-		1,504	
役員賞与	6		6	
その他	0	6	-	1,510
利益剰余金期末残高		9,187		8,806

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	
	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	-	2,238
税金等調整前当期純利益	915	-
減 価 償 却 費	1,081	1,190
貸倒引当金の減少( )額	1,050	882
退職給付引当金の増加・減少( )額	39	2,270
会 員 権 等 評 価 損	44	89
子 会 社 債 務 免 除 益	-	287
受取利息及び受取配当金	17	22
支 払 利 息	119	100
投資有価証券評価損	-	129
売上債権の減少額	6,888	4,864
未成工事支金等の増加( )・減少額	3,384	2,143
仕入債務の減少( )額	2,349	769
未成工事受入金の減少( )額	47	117
未納付消費税等の減少( )額	199	68
そ の 他	122	241
小 計	1,916	1,620
利息及び配当金の受取額	17	22
利息の支払額	109	99
法人税等の支払額	98	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
営業の譲受に伴う支出	-	129
投資有価証券の取得による支出	8	12
投資有価証券の売却による収入	574	14
有形固定資産の取得による支出	2,234	883
有形固定資産の売却による収入	116	274
その他の投資による支出	418	313
その他の投資による収入	281	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,689	528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少( )額	1,090	1,028
長期借入れによる収入	1,000	4,500
長期借入金の返済による支出	2,925	1,000
自己株式の取得による支出	4	9
配当金の支払額	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,025	4,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	4
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	2,999	5,284
現金及び現金同等物期首残高	10,186	4,901
現金及び現金同等物期末残高	7,186	10,186

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 全ての子会社を連結している。  
5社 ミノル工業(株)、(有)横手クリーンセンター、  
東洋テクノ建設(株)、東洋パイプリーノベート(株)、(株)藤岡組
- (2) 連結範囲の移動 上記のうち、(株)藤岡組については、当連結会計年度において株式の取得により新たに連結の範囲に含めた。  
清算終了に伴い、テクノフォレスト建設(株)を連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 全ての関連会社について持分法を適用している。  
5社 高德建設(株)、日本インパイプ(株)、シームレスライナー(株)、  
日本スナップロック(株)、フォレストコンサルタント(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

- 連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
- |           |  |
|-----------|--|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法)   |
| 其他有価証券    | 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
|           | 時価のないもの 移動平均法による原価法  |
- たな卸資産
- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| 未成工事支出金<br>及び販売用不動産 | 個別法による原価法   |
| 材料貯蔵品               | 先入先出法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- 有形固定資産 定率法によっている。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)については、定額法によっている。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- 無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ方針

社内管理規程に従い、金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理適用の判定をもって、有効性の判定に代えている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度に全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[表示方法の変更]

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「事務所他撤去費用」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。

なお、前連結会計年度における「事務所他撤去費用」の金額は144百万円である。

[追加情報]

（未払賞与に対応する社会保険料事業主負担額の費用処理の方法）

従来賞与に対応する社会保険料事業主負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更し、前連結会計年度に対応する当連結会計年度の賞与に係る負担額を特別損失に計上した。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、売上総利益は39百万円、営業利益、経常利益は69百万円、税金等調整前純利益は160百万円それぞれ少なく計上されている。

[注記事項]

（連結貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
	16,955百万円	16,883百万円

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

（イ）担保に供している資産

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
建 物	10百万円	- 百万円
土 地	60百万円	- 百万円
計	70百万円	- 百万円

（ロ）上記に対応する債務はない。

2. 投資有価証券に含まれる関連会社株式

91百万円	70百万円
-------	-------

3. 当社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
	2,883百万円	2,062百万円

4. 受取手形割引高 (当連結会計年度) (前連結会計年度)  
548百万円 438百万円

5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 46,818,807株である。

6. 当社の保有する自己株式の数は、普通株式 80,189株である。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	2,670百万円	3,180百万円
退職給付費用	140百万円	306百万円
貸倒引当金繰入額	107百万円	205百万円
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	65百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費 203百万円 194百万円  
前連結会計年度及び当連結会計年度の完成工事原価に含まれている研究開発費はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	7,186百万円	10,186百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	<u>7,186百万円</u>	<u>10,186百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日) (単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	64,293	12,968	77,261	-	77,261
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4,134	4,140	(4,140)	-
計	64,299	17,102	81,402	(4,140)	77,261
営業費用	61,605	16,682	78,288	(2,226)	76,061
営業利益	2,693	420	3,114	(1,913)	1,200
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	43,413	15,475	58,889	14,803	73,693
減価償却費	301	678	979	99	1,079
資本的支出	195	1,856	2,052	179	2,232



前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	77,405	13,870	91,276	-	91,276
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	5,249	5,279	( 5,279)	-
計	77,435	19,120	96,555	( 5,279)	91,276
営業費用	75,036	18,683	93,719	( 2,816)	90,903
営業利益	2,398	437	2,836	( 2,462)	373
資産・減価償却費及び資本的支出					
資 産	45,716	14,829	60,546	18,178	78,725
減 価 償 却 費	339	760	1,099	91	1,190
資 本 的 支 出	256	524	780	115	896

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,913百万円、前連結会計年度2,462百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度15,136百万円、前連結会計年度18,476百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）及び前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具	188	91	97	225	168	57
工具器具・備品	15	6	9	101	80	21
計	203	97	106	327	249	78

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	35百万円	53百万円
1年超	71百万円	28百万円
合計	107百万円	81百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	83百万円	53百万円
減価償却費相当額	67百万円	46百万円
支払利息相当額	1百万円	3百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	121百万円	121百万円
1年超	589百万円	711百万円
合計	711百万円	832百万円

( 関連当事者との取引 )

( 当連結会計年度 )( 平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容	
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	大阪市中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	% 41.26	% -	兼任 4人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額	科目		期末残高	
		建設工事の受注	11,751	完成工事未収入金	4,811			
		不動産の賃借	134	未成工事受入金	57			

(注) 1. 未成工事受入金については、消費税及び地方消費税込の額にて表示している。  
 2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

( 前連結会計年度 )( 平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容	
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	大阪市中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	% 40.94	% -	兼任 4人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額	科目		期末残高	
		建設工事の受注	9,880	完成工事未収入金	5,265			
		不動産の賃借	112	未成工事受入金	391			

(注) 1. 未成工事受入金については、消費税及び地方消費税込の額にて表示している。  
 2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
賞与引当金	569百万円	559百万円
退職給付引当金	1,198百万円	848百万円
役員退職慰労引当金	105百万円	97百万円
貸倒引当金	496百万円	944百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	66百万円
繰越欠損金	1,183百万円	1,588百万円
その他	206百万円	173百万円
繰延税金資産小計	3,759百万円	4,278百万円
評価性引当額	148百万円	189百万円
繰延税金資産合計	3,611百万円	4,089百万円
繰延税金負債		
土地評価益	29百万円	29百万円
固定資産圧縮積立金	10百万円	11百万円
その他有価証券評価差額金	151百万円	-百万円
その他	4百万円	5百万円
繰延税金負債合計	197百万円	47百万円
繰延税金資産の純額	3,414百万円	4,042百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%	-
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	10.6	-
永久に益金に算入されない項目	0.8	-
評価性引当額	4.8	-
住民税均等割等	11.0	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%	-

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	19	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	19	19	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	19	19	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	320	693	373
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	320	693	373
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3	1	1
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3	1	1
合 計	323	695	371

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
575	54	-

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 120百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	19	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	19	-	-	-

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	19	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	19	19	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	17	21	3
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	17	21	3
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	821	652	169
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	821	652	169
合 計	839	673	165

(注) その他有価証券で時価のあるもの(株式)について129百万円減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
14	0	17

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 112百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	19	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	19	-	-

（デリバティブ取引）

（当連結会計年度）（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

（前連結会計年度）（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、子会社

1社は総合設立型厚生年金基金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
イ. 退職給付債務	8,423	8,710
ロ. 年金資産	4,288	4,088
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	4,135	4,621
ニ. 未認識数理計算上の差異	203	804
ホ. 連結貸借対照表計上額（ハ+ニ）	3,932	3,817
ヘ. 前払年金費用	-	75
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	3,932	3,892

（注）連結子会社ミノル工業株式会社の採用している総合設立型厚生年金基金については、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記年金資産には含めていない。

なお、標準給与月額割合により計算した年金資産の額は、49百万円である。



3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	407	469
ロ. 利息費用	217	313
ハ. 期待運用収益	102	122
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	143	235
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	93	-
ヘ. 早期割増退職金及び特別退職加算金	-	2,033
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	573	2,928

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	それぞれ発生した期から 5年で定額償却	それぞれ発生した期から 5年で定額償却

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	490.25円	475.29円
1株当たり当期純利益	8.21円	-円
1株当たり当期純損失	-円	32.29円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
当期純利益	387百万円	-百万円
当期純損失	-百万円	1,504百万円
普通株主に帰属しない金額	3百万円	6百万円
普通株式に係る当期純利益	383百万円	-百万円
普通株式に係る当期純損失	-百万円	1,510百万円
普通株式の期中平均株式数	46,750千株	46,791千株

生産・受注及び販売の状況

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
建 設 事 業	65,927	69,749
製造・販売他事業	12,928	13,870
合 計	78,856	83,620

## (2) 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
建 設 事 業	64,293	77,405
製造・販売他事業	12,968	13,870
合 計	77,261	91,276

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。